

## 2000年代東京における都市空間再編の「実行者」

—— 超高層建築物の設計者と施工者の分析 ——

植 田 剛 史

### 1 本稿の課題と用いるデータ

東京という都市の景色は、2000年代に入って、かつてない規模と密度で超高層建築物<sup>1</sup>が林立するものへと劇的に様変わりをした。この時期の東京の都市空間は、六本木ヒルズや汐留シオサイトをはじめとする「有名」な大規模再開発のみならず、その影でひっそりと進んだ無名の再開発プロジェクトの数々や相次ぐタワー型マンションの竣工によって、結果として大きく再編されることになる。

なぜこのような都市空間の再編が起こるのか。それは都市に暮らすいかなる人々を利用して、何を再生産することになるのか。都市空間のあり方を資本制のもとで作動する構造的な力学と結びつけて批判的に問おうとする都市の政治経済学<sup>2</sup>は、激変する現実の都市空間を前に、こうした問いを提起してきた。たとえば前者の問いは、都市空間再編の駆動力を資本制のあり方自体の再編と結びつけて議論する「ネオリベラル化する都市」論において追求されてきた<sup>3</sup>。また後者の問いは、たとえば都市空間の更新にともなう居住者層の入れ替わりに着目したジェントリフィケーションをめぐる実証的研究のなかで追及されてきた<sup>4</sup>。2000年代の東京の都市空間再編が住宅機能を備えた大量の超高層建築物の竣工に特徴づけられることは後に詳述するが、たとえば町村（2017）は、超高層建築物の建築主と竣工前後での用途転換パターンの分析から、こうした都市空間再編の背後にある開発の構造の変化を「都市開発の金融化」（町村 2017: 13）として説明し<sup>5</sup>、また結果として建てられたタワー型マンションも「あくまでも限定的な『高級化』を地域で体現する存在」（町村 2017: 19）にとどまり、それをジェントリフィケーションのひとつの現れ方として単純に総括できないという都市空間再編の現実を明らかにしている。

2000年代の東京に埋め込まれた新たな都市空間の多くは、商品としての空間の売却益の最大化を目指す民間事業者の開発プロジェクトによって生産されたものである。その時々で、どこにいかなる空間を供給すると、その交換価値を最大化できるのか。ここでは、こ

こうした判断の積み重ねのなかで都市空間が生産されることになる<sup>5</sup>。都市の政治経済学は、こうした論理のもとで進む都市空間再編に迫ることに、基本的には成功してきたといつてよい。しかし、都市の政治経済学は、都市に変化をもたらす駆動力としてそこで想定されている構造的な力学がどのようにして具体的な都市空間の再編へと帰結するのかについては、必ずしも明らかにしてはいない。たとえば、超高層建築物の建築主と竣工前後の用途転換に焦点化した分析は、都市空間の機能面での再編を資本制のメカニズムによって説明する。しかしそこでは、都市空間再編の駆動力として想定されている資本制のメカニズムが、たとえば意匠を凝らした超高層建築物のように、固有のデザインや形をもったモノの集積として存在する具体的な都市空間の変化へといかに結びついていくのか、そのプロセスは必ずしも明らかにされてはいない。都市の政治経済学は、2000年代の東京がなぜこのような機能へと再編されたのかという問いには答えてくれるが、どのようにしてこのような超高層建築物で埋め尽くされた都市になったのかという問いには、必ずしも十分に答えてはくれない。

都市空間が生産される実際のプロセスでは、設計から施工にいたる各工程において、さまざまな専門知識・技術がヒトやモノに適用され、その積み重ねのなかでモノの集積としての都市空間は具体的に形を成していく。こうしたマテリアルな位相において進む都市空間の変化に迫るには、むしろ、都市空間が生産されるプロセスで専門知識・技術の適用を担ってきた設計者や施工者、いわば都市空間再編の「実行者」に分け入った分析がさらに必要となろう<sup>7</sup>。都市空間を構成する具体的なモノの設計者・施工者と、かれらの保有する専門知識・技術の分析を、都市の政治経済学からのアプローチを補完し、マテリアルな位相における都市空間の成り立ちとその背後にある構造的な力学とを結び付けつつ都市空間再編のプロセスに迫りうる新たなアプローチとして構想する必要がある。

ただし、都市空間再編の「実行者」の分析を、このような新たなアプローチとして直ちに具体化しそれを実行に移すことは、研究ノートとしての本稿の課題を超える。その前にここでは、この新たなアプローチを見据えた予備的作業として、都市空間再編の過程で空間の設計・施工に携わる事業者の布置について整理を試みる。こうした作業は、資本制のもとで作動する構造的な力学のもとに文脈づけて都市空間再編の「実行者」を捉えることで都市空間再編のプロセスに迫るうえでの基礎作業として位置づけられる。

本稿では、東京都における超高層建築物の設計者・施工者の編成とその変遷について把握することを目指し、具体的に次の3点を検討する。第1に、東京都内の超高層建築物の設計者と施工者の「顔ぶれ」は、その竣工時期によって、どのように変化してきたのか。第2に、超高層建築物をその空間機能で分けてみたとき、その設計者の「顔ぶれ」はどの

ように異なり、そこにはいかなる傾向が見られるのか。また、その傾向は竣工時期によってどのように異なるのか。第3に、超高層建築物の設計者と施工者の組み合わせには、どのようなパターンがみられるのか。またそれは、竣工時期によってどのように異なるのか。

これらの検討にあたり、本稿では、東京都都市整備局市街地建築部建築企画課による『建築統計年報2016年版』に掲載されている東京都内の超高層建築物1225ケースのデータを基に作成した独自のデータベースを用いる。

## 2 超高層建築物からみる東京の都市空間再編

超高層建築物は、それが1棟そこに建つことで、もとの敷地の何十倍もの活動空間をその場所に新たに埋め込む。超高層建築物の設計者・施工者の分析に進む前に、まずは、超高層建築物に着目して、東京の都市空間再編の実態を確認しておこう<sup>8</sup>。

図1は、各年に東京都内で竣工した超高層建築物が、どれほどの床面積を供給したのかを示している（図1ヒストグラム）。超高層建築物によって供給される床面積は、バブル期にあたる1980年代末から急速に増え始め、1990年代半ばに一度ピークを迎える。その後1990年代後半の経済不況のなかでその供給量は低下傾向を示すようになるが、2000年代に入ると、1990年代をはるかに上回る規模で床面積が供給されるようになり、2000年代に

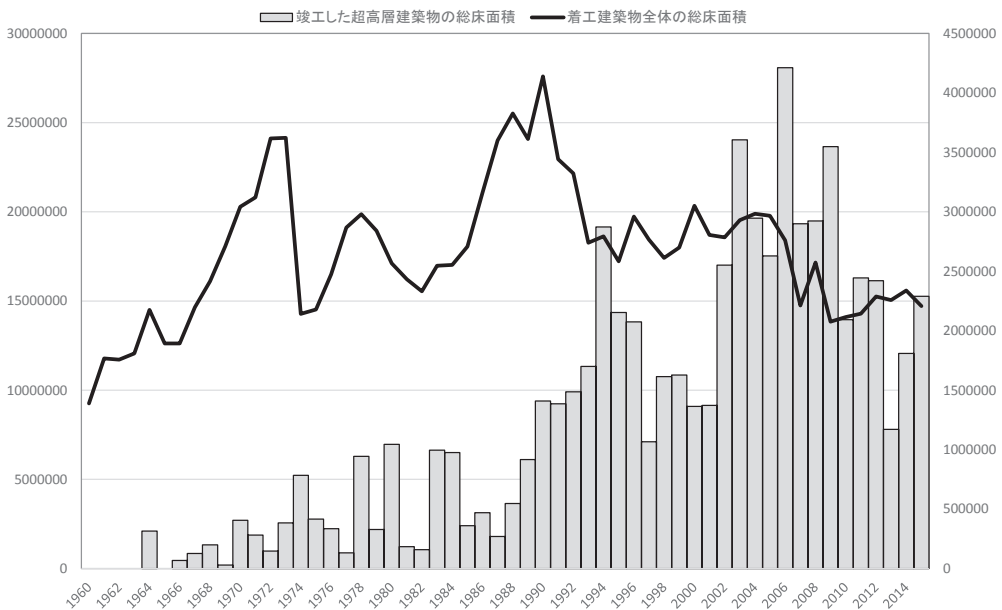


図1 東京都内における各年の竣工超高層建築物の総床面積と着工建築物全体の総床面積（1960-2015）  
 注：東京都都市整備局市街地建築部建築企画課『建築統計年報』（各年版）より筆者作成。  
 ヒストグラム（右軸）は竣工超高層建築物の総床面積、折れ線グラフ（左軸）は着工建築物全体の総床面積。いずれも単位はm<sup>2</sup>。

表1 東京都内で竣工した超高層建築物の空間機能(竣工時期別)

竣工時期	超高層建築物の空間機能						合計
	事務所	事務所 複合 (共同住宅は除く)	共同住宅・事務所 複合	共同住宅 複合 (事務所は除く)	共同住宅	商業施設	
1964-1969	<b>50.0%</b> ( 5 )	30.0% ( 3 )				10.0% ( 1 )	100.0% ( 10 )
1970-1974	<b>59.4%</b> ( 18 )	12.5% ( 4 )			3.1% ( 1 )	12.5% ( 4 )	100.0% ( 32 )
1975-1979	<b>46.4%</b> ( 13 )	42.9% ( 12 )			3.6% ( 1 )	7.1% ( 2 )	100.0% ( 28 )
1980-1984	<b>40.0%</b> ( 18 )	<b>40.0%</b> ( 18 )			8.9% ( 4 )	4.4% ( 2 )	100.0% ( 45 )
1985-1989	<b>24.5%</b> ( 18 )	16.4% ( 9 )	16.4% ( 9 )	9.1% ( 5 )	18.2% ( 10 )	3.6% ( 2 )	100.0% ( 55 )
1990-1994	<b>27.8%</b> ( 38 )	25.0% ( 35 )	20.7% ( 29 )	3.6% ( 5 )	14.3% ( 20 )	6.4% ( 9 )	100.0% ( 140 )
1995-1999	14.4% ( 17 )	<b>27.1%</b> ( 32 )	22.0% ( 26 )	8.5% ( 10 )	16.9% ( 20 )	3.4% ( 4 )	100.0% ( 118 )
2000-2004	11.7% ( 25 )	21.1% ( 45 )	13.6% ( 29 )	9.4% ( 20 )	<b>35.2%</b> ( 75 )	1.4% ( 3 )	100.0% ( 213 )
2005-2009	8.4% ( 23 )	17.9% ( 49 )	14.3% ( 39 )	10.6% ( 29 )	<b>39.6%</b> ( 108 )	3.3% ( 9 )	100.0% ( 273 )
2010-2014	6.9% ( 12 )	26.4% ( 46 )	17.2% ( 30 )	13.2% ( 23 )	<b>27.6%</b> ( 48 )	5.2% ( 9 )	100.0% ( 174 )
2015-	6.2% ( 8 )	<b>31.6%</b> ( 41 )	11.6% ( 15 )	12.4% ( 16 )	25.6% ( 33 )	5.4% ( 7 )	100.0% ( 129 )
全体	16.3% ( 198 )	24.2% ( 294 )	14.5% ( 177 )	8.9% ( 108 )	26.3% ( 320 )	4.1% ( 50 )	100.0% ( 1217 )

注:東京都都市整備局市街地建築部建築企画課「建築統計年報2016年版」をもとに筆者作成。行%は小数点第2位を四捨五入。()内の数値は実数。太字・下線は各行%の1位。

竣工した東京都内の超高層建築物が供給した床面積は実に28k㎡に及ぶ。2010年代に入っても、超高層建築物による床面積の供給は総じて1990年代以上のペースが維持されているが、2000年代に見られた爆発的な供給は、2010年代前半にはひと段落しつつあるようにみえる。2020年の東京オリンピックを見据えたとする開発プロジェクトが次々に発表されているが、しかし、2015年までのデータからは、その影響はまだ看取できない。

一方、東京都内で着工した建築物全体の総床面積に着目すると、バブル期にあたる1980年代後半にピークに達しており、1990年代から2000年代前半にかけては横ばい、2000年代後半からは減少傾向を示している(図1折れ線グラフ)。2010年代に入って微増の傾向を示し始めてはいるが、その水準は依然として低い。かつてない規模で超高層建築物の竣工が相次いだ2000年代の特徴は、都市空間全体では建築物の更新ペースが滞るなかで、超高層建築物の建設を伴う再開発プロジェクトによって、都市空間の更新が局所的に進められていく点にあった。こうした傾向は、2010年代に入っても基本的には持続している。

では、局所的に都市空間が更新されるなかで、超高層建築物はどのような空間機能をその場所に埋め込んできたのか。表1は、各時期に竣工した超高層建築物がどのような空間機能を供給してきたのか、その傾向の推移を示している。1970年代まで、超高層建築物の用途は、基本的には「事務所」であった。しかし1970年代後半以降、用途の複合化が進み、1980年代になると「事務所 複合(共同住宅は除く)」や「共同住宅 複合(事務所は除く)」、さらには「共同住宅・事務所 複合」が数を伸ばすようになる。用途の複合化は、事務所と商業施設の複合のみならず、事務所と住宅の複合、住宅と商業施設の複合、あるいは住宅・事務所・商業施設の複合など、そのバリエーションを広げてきた。各時期に竣工した超高層建築物全体に占める「事務所」単独の割合は、1990年代前半までは1位を保っていたが、1970年代以降、その割合は一貫して低下している。

一方で、1980年代後半からは、何らかの形で住宅機能を備えた超高層建築物(「共同住宅・事務所 複合」、「共同住宅 複合(事務所は除く)」、「共同住宅」)が増加してきた。とりわけ、

2000年代東京における都市空間再編の「実行者」

表2 東京都内で竣工した超高層建築物の設計者(竣工時期別)

	超高層建築物の設計者									合 計
	組織系建築設計事務所(大手)	組織系建築設計事務所	有名建築家設計事務所	ゼネコン等の設計部門	不動産会社の設計部門	建築設計事務所・ゼネコン・不動産等のJV	中小建築設計事務所・コンサルタント等	公共団体/UR	その他	
1964-1969	20.0% ( 2 )		20.0% ( 2 )	20.0% ( 2 )	10.0% ( 1 )	10.0% ( 1 )	10.0% ( 1 )		10.0% ( 1 )	100.0% ( 10 )
1970-1974	46.2% ( 15 )	9.4% ( 3 )	12.5% ( 4 )	15.6% ( 5 )		6.3% ( 2 )	6.3% ( 2 )	3.1% ( 1 )		100.0% ( 32 )
1975-1979	42.2% ( 12 )	14.3% ( 4 )		17.9% ( 5 )		3.6% ( 1 )	7.1% ( 2 )	10.7% ( 3 )	3.6% ( 1 )	100.0% ( 28 )
1980-1984	45.2% ( 16 )	15.6% ( 7 )	11.1% ( 5 )	20.0% ( 9 )		6.7% ( 3 )		8.9% ( 4 )	2.2% ( 1 )	100.0% ( 45 )
1985-1989	23.2% ( 13 )	16.1% ( 9 )	5.4% ( 3 )	19.6% ( 11 )	12.5% ( 7 )	10.7% ( 6 )		12.5% ( 7 )		100.0% ( 56 )
1990-1994	23.2% ( 13 )	11.6% ( 6 )	8.0% ( 4 )	21.7% ( 12 )	7.2% ( 4 )	6.5% ( 3 )	3.6% ( 2 )	13.0% ( 7 )	1.7% ( 1 )	100.0% ( 138 )
1995-1999	32.2% ( 17 )	15.5% ( 8 )	2.6% ( 1 )	12.9% ( 7 )	4.3% ( 2 )	8.6% ( 5 )	3.4% ( 2 )	19.0% ( 10 )	1.7% ( 1 )	100.0% ( 116 )
2000-2004	28.3% ( 16 )	12.3% ( 7 )	2.4% ( 1 )	30.2% ( 16 )	0.5% ( 0 )	8.5% ( 5 )	5.2% ( 3 )	9.9% ( 6 )	2.8% ( 2 )	100.0% ( 212 )
2005-2009	31.6% ( 18 )	13.4% ( 8 )	3.0% ( 2 )	34.2% ( 18 )	2.2% ( 1 )	5.2% ( 3 )	7.1% ( 4 )	1.5% ( 1 )	1.1% ( 0 )	100.0% ( 269 )
2010-2014	31.4% ( 17 )	9.5% ( 5 )	1.0% ( 0 )	49.2% ( 26 )	2.9% ( 2 )	3.8% ( 2 )	1.9% ( 1 )			100.0% ( 105 )
2015-	43.9% ( 24 )	10.9% ( 6 )	0.8% ( 0 )	42.2% ( 22 )		2.3% ( 1 )			0.8% ( 0 )	100.0% ( 128 )
全 体	32.2% ( 367 )	12.6% ( 143 )	3.8% ( 43 )	29.9% ( 341 )	2.9% ( 33 )	6.0% ( 68 )	4.3% ( 49 )	7.0% ( 80 )	1.3% ( 15 )	100.0% ( 1139 )

注:東京都都市整備局市街地建築部建築企画課「建築統計年報2016年版」をもとに筆者作成。行%は小数点第2位を四捨五入、()内の数値は実数。太字・下線は各行%の1位。

主にタワー型マンションと考えられる「共同住宅」は、2000年代前半から2010年代前半にかけて、各時期に竣工した超高層建築物全体に占める割合でも1位となる。2000年代以降に超高層建築物が大量に供給してきた床面積のかなりの部分は、住宅用途であったことがわかる。

超高層建築物からみてきた東京の都市空間再編の特徴は、次の3点に整理される。第1に、バブル期にあたる1980年代末をピークとしてその後建築物全体の更新ペースが停滞するなかで、東京の都市空間は、超高層建築物の建設をとまなうような再開発プロジェクトによって局所的に更新されてきた。こうした都市空間の更新は、2000年代にかつてない規模で進み、超高層建築物によって大量の活動空間が局所的に埋め込まれた。第2に、こうした超高層建築物が新たに供給する空間の特徴は、その用途が複合化している点にあり、事務所・住宅・店舗などがさまざまに組み合わせられた空間が大量に供給されてきた。第3に、超高層建築物は、住宅機能を備えた空間もまた、大量に供給してきた。とりわけ2000年代以降に竣工した超高層建築物には、何かしらの形で住宅機能を含みもっているものが多い。

では、こうした超高層建築物は、どのようなアクターによって設計され、また施工されてきたのか。次節以降で詳しく見てみよう。

### 3 超高層建築物の設計者と施工者

ここではまず、東京都内の超高層建築物の設計者の「顔ぶれ」を、その竣工時期ごとに見ていこう(表2)<sup>9)</sup>。超高層建築物が徐々に増え始める1970年以降をみると、組織系建築設計事務所(表中の「組織系建築設計事務所(大手)」および「組織系建築事務所」)によって設計された超高層建築物が、各時期に竣工する超高層建築物全体のおよそ半数ほどを占めるよになり、こうした傾向はその後も持続する。組織系建築設計事務所をさらに詳しくみると、とりわけ組織規模の大きい「組織系設計事務所(大手)」は、1970年代から1990年代まで一貫して比率の1位を占めてきた。超高層建築物の設計が、基本的には、大

表3 東京都内で竣工した超高層建築物の施工者(竣工時期別)

	超高層建築物の施工者						合計
	ゼネコン大手 (トップ5社)	ゼネコン大手	ゼネコン中堅	共同企業体(JV)		その他	
				うち、ゼネコン大手含 む共同企業体			
竣工時期							
1964-1969	<b>80.0%</b> ( 8 )			10.0% ( 1 )	10.0% ( 1 )		100.0% ( 10 )
1970-1974	<b>59.4%</b> ( 18 )	6.3% ( 2 )	6.3% ( 2 )	28.1% ( 9 )	28.1% ( 9 )		100.0% ( 32 )
1975-1979	28.0% ( 7 )	8.0% ( 2 )	8.0% ( 2 )	<b>58.0%</b> ( 14 )	56.0% ( 14 )		100.0% ( 25 )
1980-1984	<b>44.2%</b> ( 18 )	7.0% ( 3 )	4.7% ( 2 )	<b>44.2%</b> ( 18 )	44.2% ( 19 )		100.0% ( 43 )
1985-1989	35.7% ( 20 )	1.8% ( 1 )	3.6% ( 2 )	<b>57.1%</b> ( 32 )	57.1% ( 32 )	1.8% ( 1 )	100.0% ( 56 )
1990-1994	38.0% ( 49 )	7.8% ( 10 )	4.7% ( 6 )	<b>48.5%</b> ( 63 )	41.9% ( 54 )	0.8% ( 1 )	100.0% ( 129 )
1995-1999	24.3% ( 25 )	4.9% ( 5 )	7.8% ( 8 )	<b>80.2%</b> ( 82 )	55.3% ( 57 )	2.9% ( 3 )	100.0% ( 103 )
2000-2004	34.0% ( 69 )	16.3% ( 33 )	8.4% ( 17 )	<b>40.4%</b> ( 82 )	35.0% ( 71 )	1.0% ( 2 )	100.0% ( 203 )
2005-2009	<b>46.8%</b> ( 120 )	20.3% ( 52 )	10.2% ( 26 )	19.9% ( 51 )	17.6% ( 45 )	2.7% ( 7 )	100.0% ( 256 )
2010-2014	<b>81.8%</b> ( 77 )	20.0% ( 25 )	11.2% ( 14 )	6.4% ( 8 )	4.8% ( 6 )	0.8% ( 1 )	100.0% ( 125 )
2015-	<b>57.1%</b> ( 68 )	22.7% ( 27 )	6.7% ( 8 )	11.8% ( 14 )	8.4% ( 10 )	1.7% ( 2 )	100.0% ( 119 )
全体	43.8% ( 482 )	14.5% ( 160 )	7.9% ( 87 )	32.2% ( 355 )	28.9% ( 318 )	1.5% ( 17 )	100.0% ( 1101 )

注：東京都都市整備局市街地建築部建築企画課「建築統計年報2016年版」をもとに筆者作成。行%は小数点第2位を四捨五入。( )内の数値は実数。太字+下線は各行%の1位。

手の組織系建築設計事務所によって担われてきたことが分かる。一方で、1970年代以降、組織系建築設計事務所に次ぐ割合を占めてきたのは「ゼネコン等の設計部門」であった。2000年代に入ると、「ゼネコン等の設計部門」によって設計された超高層建築物が占める比率は上昇し、「建築設計事務所（大手）」の占める割合を超えて、比率の1位を占めるようになる。

では次に、東京都内の超高層建築物の施工者の「顔ぶれ」を、その竣工時期ごとに見ていこう(表3)<sup>10</sup>。超高層建築物の施工を担っているのは、当初から、基本的にはゼネコンであり続けてきた。1970年代後半以降になると、とりわけ複数のゼネコンの「共同企業体(JV)」(そのほとんどが大手以上のゼネコンを含む)によって施工される超高層建築物が、全体の半数近くを占めるようになり、こうした傾向は、2000年代の前半まで継続する。しかし、2000年代後半以降になると、「共同企業体(JV)」によって施工される超高層建築物が占める比率は低下し、代わって「ゼネコン大手(トップ5社)」が各時期の比率の1位を占めるようになる。「ゼネコン大手(トップ5社)」は、1970年代後半以降のどの時期をとっても、それだけで各時期に竣工する超高層建築物全体の3割前後について施工を担ってきたが、2000年代後半以降になると、その占める比率はさらに上昇するようになる。2000年代以降では、「ゼネコン大手」および「ゼネコン中堅」の割合もまた上昇傾向にあり、共同企業体を組むことなく、各ゼネコンが単独で施工を請け負うことができる状況が生じてきたことがうかがわれる。

#### 4 超高層建築物の空間機能とその設計者 ——1990年代・2000年代・2010年代の比較

これまで、超高層建築物からみた東京の都市空間再編の概要と、その超高層建築物の設計者・施工者の変遷について確認してきた。では、超高層建築物が供給してきた空間機能



2000年代東京における都市空間再編の「実行者」

表4 東京都内の超高層建築物の設計者と空間機能(1990-1999)

	超高層建築物の空間機能						全 体	
	事務所	事務所 複合 (共同住宅は除く)	共同住宅・事務所 複 合	共同住宅 複合 (事務所は除く)	共同住宅	商業施設		その他
組織系建築設計事務所(大手)	<b>7.9%</b> (20)	<b>9.9%</b> (25)	<b>5.6%</b> (14)	1.6% (4)	1.2% (3)	<b>2.4%</b> (6)	0.8% (2)	29.4% (74)
組織系建築設計事務所	2.8% (7)	4.0% (10)	4.0% (10)	0.8% (2)	0.4% (1)	1.2% (3)	0.4% (1)	13.5% (34)
有名建築家設計事務所	2.0% (5)	0.8% (2)	1.6% (4)			0.4% (1)	0.8% (2)	5.6% (14)
ゼネコン等の設計部門	5.2% (13)	3.2% (8)	4.4% (11)		3.6% (9)	0.8% (2)	0.8% (2)	17.9% (45)
設計 不動産会社の設計部門	0.4% (1)	3.6% (9)	1.6% (4)		0.4% (1)			6.0% (15)
者 建築設計事務所・ゼネコン・不動産等のJV	0.8% (2)	3.2% (8)	1.6% (4)	0.8% (2)	0.4% (1)	0.4% (1)	0.4% (1)	7.5% (19)
中小建築設計事務所・コンサルタント等	0.4% (1)	0.4% (1)	1.2% (3)		1.6% (4)			3.6% (9)
公共団体/UR	2.4% (6)		1.6% (4)	<b>2.8%</b> (7)	<b>8.3%</b> (21)			15.9% (40)
その他		0.4% (1)					0.4% (1)	0.8% (2)
全 体	21.8% (55)	25.4% (64)	21.4% (54)	6.0% (15)	15.9% (40)	5.2% (13)	4.4% (11)	100.0% (252)

注:東京都都市整備局市街地建築部建築企画課『建築統計年報2016年版』をもとに筆者作成。全体%は小数点第2位を四捨五入。()内の数値は実数。太字+下線は、各空間機能における設計者の第1位(ただし「その他」を除く)。

表5 東京都内の超高層建築物の設計者と空間機能(2000-2009)

	超高層建築物の空間機能						全 体	
	事務所	事務所 複合 (共同住宅は除く)	共同住宅・事務所 複 合	共同住宅 複合 (事務所は除く)	共同住宅	商業施設		その他
組織系建築設計事務所(大手)	<b>5.6%</b> (27)	<b>8.4%</b> (40)	<b>5.0%</b> (24)	1.9% (9)	6.1% (29)	<b>0.8%</b> (4)	2.3% (11)	30.1% (144)
組織系建築設計事務所	0.6% (3)	1.7% (8)	2.1% (10)	1.3% (6)	5.9% (28)	0.4% (2)	1.0% (5)	13.0% (62)
有名建築家設計事務所	0.2% (1)	0.2% (1)	0.6% (3)	0.4% (2)	0.4% (2)	0.2% (1)	0.4% (2)	2.5% (12)
ゼネコン等の設計部門	1.3% (6)	5.4% (26)	4.0% (19)		<b>3.3%</b> (16)	<b>18.0%</b> (88)	0.2% (1)	33.1% (158)
設計 不動産会社の設計部門		0.4% (2)	0.2% (1)	0.2% (1)	0.6% (3)			1.5% (7)
者 建築設計事務所・ゼネコン・不動産等のJV	1.3% (6)	2.3% (11)	0.6% (3)	0.8% (4)	1.0% (5)	0.4% (2)	0.2% (1)	6.7% (32)
中小建築設計事務所・コンサルタント等	0.6% (3)		1.3% (6)	0.6% (3)	3.3% (16)	0.2% (1)		6.1% (29)
公共団体/UR	0.2% (1)	0.6% (3)	0.2% (1)	1.7% (8)	2.3% (11)		0.2% (1)	5.2% (25)
その他		0.2% (1)			0.2% (1)		1.5% (7)	1.9% (9)
全 体	9.8% (47)	19.2% (92)	14.0% (67)	10.3% (49)	37.9% (181)	2.3% (11)	6.5% (31)	100.0% (478)

注:東京都都市整備局市街地建築部建築企画課『建築統計年報2016年版』をもとに筆者作成。全体%は小数点第2位を四捨五入。()内の数値は実数。太字+下線は、各空間機能における設計者の第1位(ただし「その他」を除く)。

表6 東京都内の超高層建築物の設計者と空間機能(2010-2019)

	超高層建築物の空間機能						全 体	
	事務所	事務所 複合 (共同住宅は除く)	共同住宅・事務所 複 合	共同住宅 複合 (事務所は除く)	共同住宅	商業施設		その他
組織系建築設計事務所(大手)	<b>3.4%</b> (8)	<b>16.8%</b> (39)	<b>8.0%</b> (14)	2.6% (6)	4.3% (10)	1.7% (4)	2.6% (6)	37.5% (87)
組織系建築設計事務所		1.7% (4)	3.0% (7)	1.3% (3)	2.6% (6)	0.9% (2)	0.9% (2)	10.3% (24)
有名建築家設計事務所					0.9% (2)			0.9% (2)
ゼネコン等の設計部門	1.7% (4)	7.3% (17)	3.0% (7)		<b>7.8%</b> (18)	<b>20.7%</b> (48)	<b>3.0%</b> (7)	45.7% (106)
設計 不動産会社の設計部門		0.9% (2)	0.4% (1)					1.3% (3)
者 建築設計事務所・ゼネコン・不動産等のJV		0.9% (2)		0.4% (1)	0.4% (1)			1.7% (4)
中小建築設計事務所・コンサルタント等				0.4% (1)	1.3% (3)	0.4% (1)		2.2% (5)
公共団体/UR								
その他		0.4% (1)						0.4% (1)
全 体	5.2% (12)	28.0% (65)	12.5% (29)	12.5% (29)	30.2% (70)	6.0% (14)	5.6% (13)	100.0% (232)

注:東京都都市整備局市街地建築部建築企画課『建築統計年報2016年版』をもとに筆者作成。全体%は小数点第2位を四捨五入。()内の数値は実数。太字+下線は、各空間機能における設計者の第1位(ただし「その他」を除く)。

ごとに分けてみたとき、その設計者の「顔ぶれ」はどのように異なるのか。そしてまた、その傾向は竣工時期によってどのように異なるのか。ここでは、超高層建築物の空間機能とその設計者との組み合わせについて、1990年代、2000年代、2010年代に分けたうえでそれぞれ整理し、これらを相互に比較してみよう(表4~表6)<sup>1)</sup>。

まず、空間機能のうちに事務所を含むもの(「事務所」、「事務所 複合(共同住宅は除く)」、「共同住宅・事務所 複合」)に着目すると、1990年代、2000年代、2010年代を問わず、いずれにおいても「組織系建築設計事務所(大手)」が設計を担うケースが最も多くなっている。他方、共同住宅を主たる機能とする「共同住宅 複合(事務所は除く)」や「共同住宅」に着目すると、1990年代ではいずれも「公共団体/UR」が設計を担うケースが多かったものの、2000年代と2010年代では、「ゼネコン等の設計部門」が設計を担うケースが最も多くなっている。また2010年代については、それまで「組織系建築設計事務所(大手)」

による設計が最も多かった「商業施設」についても、「ゼネコン等の設計部門」によるものが最も多くなっている。

すでに確認したとおり、タワー型マンションのように、住宅機能を備えた超高層建築物は、2000年代以降に竣工した超高層建築物全体のなかでも多くを占めており、この時期、設計者において「ゼネコン等の設計部門」が占める比率も上昇している。表5・6のとおり、2000年代と2010年代では、住宅機能を備えた超高層建築物の設計は主に「ゼネコン等の設計部門」が担っており、その件数が全体に占める割合も大きい（たとえば「ゼネコン等の設計部門」が設計する「共同住宅」が全体に占める割合は、2000年代で18.0%、2010年代で20.7%で、いずれの時期においても最も大きい）。2000年代以降の超高層建築物の全体において、「ゼネコン等の設計部門」の設計による住宅機能を備えた超高層建築物が大きなボリュームを占めていることで、この時期に、設計者に占める「ゼネコン等の設計部門」の割合も引き上げられていることがうかがわれる。

## 5 超高層建築物の設計者と施工者の組み合わせ ——1990年代・2000年代・2010年代の比較

では最後に、超高層建築物の設計者と施工者の組み合わせには、どのようなパターンがあるのか、竣工時期を分けて検討しよう。ここでは、超高層建築物の設計者と施工者との組み合わせを、1990年代、2000年代、2010年代に分けてそれぞれ整理し、これらを相互に比較する（表7～表9）

まず、1990年代、2000年代、2010年代の各時期について、設計者と施工者の組み合わせとして件数の多いパターンの上位3位までを抽出してみよう。1990年代では、件数の多い組み合わせの第1位は、設計が「組織系建築設計事務所（大手）」で施工が「共同企業体（JV）」、第2位は、設計が「公共団体/UR」で施工が「共同企業体（JV）」、第3位は、設計が「ゼネコン等の設計部門」で施工が「ゼネコン大手（トップ5社）」である。しかし2000年代になると、設計が「ゼネコン等の設計部門」で施工が「ゼネコン大手（トップ5社）」という組み合わせが1位に浮上し、設計が「組織系建築設計事務所（大手）」で施工が「共同企業体（JV）」という組み合わせは2位に後退する。そして3位には、設計が「組織系建築設計事務所（大手）」で施工が「ゼネコン大手（トップ5社）」という組み合わせが浮上する。さらに2010年代になると、1位は2000年代と変わらないものの、設計が「組織系建築設計事務所（大手）」で施工が「ゼネコン大手（トップ5社）」という組み合わせが2位に浮上し、さらに、設計が「ゼネコン等の設計部門」で施工が「ゼネコン大手」という組み合わせが3位となる。



2000年代東京における都市空間再編の「実行者」

表7 東京都内の超高層建築物の設計者と施工者(1990-1999)

	施工者					全 体
	ゼネコン大手 (トップ5社)	ゼネコン大手	ゼネコン中堅	共同企業体 (JV)	その他	
組織系建築設計事務所(大手)	6.6% (15)	1.3% (3)	1.8% (4)	<b>20.3% (46)</b>	1.3% (3)	31.3% (71)
組織系建築設計事務所	4.4% (10)	0.4% (1)	1.3% (3)	6.6% (15)		12.8% (29)
有名建築家設計事務所	2.6% (6)	0.4% (1)	0.9% (2)	2.2% (5)		6.2% (14)
設計者	<b>12.3% (28)</b>	2.6% (6)	0.9% (2)	3.5% (8)		19.4% (44)
ゼネコン等の設計部門	0.9% (2)			3.5% (8)	0.4% (1)	5.3% (12)
不動産会社の設計部門	3.1% (7)	0.9% (2)		4.0% (9)		7.9% (18)
建築設計事務所・ゼネコン・不動産等のJV	0.4% (1)	0.9% (2)	0.9% (2)			2.2% (5)
中小建築設計事務所・コンサルタント等	0.9% (2)			<b>13.7% (31)</b>		14.5% (33)
公共団体/UR				0.4% (1)		0.4% (1)
その他						
全 体	31.3% (71)	6.6% (15)	6.2% (14)	54.2% (123)	1.8% (4)	100.0% (227)

注: 東京都都市整備局市街地建築部建築企画課『建築統計年報2016年版』をもとに筆者作成。全体%は小数点第2位を四捨五入。( )内の数値は実数。設計者・施工者の組み合わせの第1位を太字+斜体+下線で、第2位を太字+下線で、第3位を斜体+下線で示した。

表8 東京都内の超高層建築物の設計者と施工者(2000-2009)

	施工者					全 体
	ゼネコン大手 (トップ5社)	ゼネコン大手	ゼネコン中堅	共同企業体 (JV)	その他	
組織系建築設計事務所(大手)	<b>11.2% (51)</b>	2.4% (11)	2.4% (11)	<b>13.2% (60)</b>	0.4% (2)	29.7% (135)
組織系建築設計事務所	4.8% (22)	2.6% (12)	1.1% (5)	3.1% (14)	0.7% (3)	12.3% (56)
有名建築家設計事務所	0.9% (4)	0.7% (3)	0.2% (1)	1.1% (5)		2.9% (13)
設計者	<b>18.9% (82)</b>	8.4% (38)	2.9% (13)	3.7% (17)	0.2% (1)	34.1% (155)
ゼネコン等の設計部門	0.2% (1)			0.7% (3)	0.2% (1)	1.3% (6)
不動産会社の設計部門	2.4% (11)	1.3% (6)	0.7% (3)	2.6% (12)		7.0% (32)
建築設計事務所・ゼネコン・不動産等のJV	1.1% (5)	2.4% (11)	1.5% (7)	0.7% (3)	0.2% (1)	5.9% (27)
中小建築設計事務所・コンサルタント等	0.4% (2)	0.2% (1)	0.4% (2)	3.7% (17)	0.2% (1)	5.1% (23)
公共団体/UR	0.7% (3)	0.4% (2)		0.4% (2)		1.5% (7)
その他						
全 体	40.7% (185)	18.5% (84)	9.5% (43)	29.3% (133)	2.0% (9)	100.0% (454)

注: 東京都都市整備局市街地建築部建築企画課『建築統計年報2016年版』をもとに筆者作成。全体%は小数点第2位を四捨五入。( )内の数値は実数。設計者・施工者の組み合わせの第1位を太字+斜体+下線で、第2位を太字+下線で、第3位を斜体+下線で示した。

表9 東京都内の超高層建築物の設計者と施工者(2010-2019)

	施工者					全 体
	ゼネコン大手 (トップ5社)	ゼネコン大手	ゼネコン中堅	共同企業体 (JV)	その他	
組織系建築設計事務所(大手)	<b>22.9% (49)</b>	7.0% (15)	1.4% (3)	6.5% (14)	0.5% (1)	38.3% (82)
組織系建築設計事務所	4.7% (10)	1.9% (4)	2.8% (6)			9.3% (20)
有名建築家設計事務所			0.9% (2)			0.9% (2)
設計者	<b>29.0% (62)</b>	<b>13.6% (29)</b>	2.3% (5)	0.9% (2)	0.9% (2)	46.7% (100)
ゼネコン等の設計部門	0.9% (2)					0.9% (2)
不動産会社の設計部門	0.9% (2)					0.9% (2)
建築設計事務所・ゼネコン・不動産等のJV			1.9% (4)	0.5% (1)		2.3% (5)
中小建築設計事務所・コンサルタント等						
公共団体/UR						
その他				0.5% (1)		0.5% (1)
全 体	58.4% (125)	22.4% (48)	9.3% (20)	8.4% (18)	1.4% (3)	100.0% (214)

注: 東京都都市整備局市街地建築部建築企画課『建築統計年報2016年版』をもとに筆者作成。全体%は小数点第2位を四捨五入。( )内の数値は実数。設計者・施工者の組み合わせの第1位を太字+斜体+下線で、第2位を太字+下線で、第3位を斜体+下線で示した。

大手の組織系建設設計事務所が設計を担い、大手ゼネコン（特にトップ5社）が単独で、あるいは大手ゼネコンを含む共同企業体が施工を担うという組み合わせのパターンは、いづれの時期においても一定のボリュームを占めてきた。しかし、2000年代以降になると、ゼネコンの設計部門が設計し、それを大手ゼネコンが施工するという組み合わせが、それとは別に新たに一定のボリュームを占めるようになる。

## 6 結果と考察

本稿ではここまで、超高層建築物に着目しつつ東京の都市空間再編を概観したうえで、それらの超高層建築物の設計者・施工者について、以下の3点から検討を進めてきた。結果は概ね次のようにまとめられる。

第1に、超高層建築物の設計者と施工者の「顔ぶれ」が、竣工時期によっていかに変化してきたのかを検討した。組織系建築設計事務所は、現在に至るまで超高層建築物の主要な設計者であり続けているが、2000年代以降では、ゼネコンの設計部門が超高層建築物の設計者として台頭する。他方、超高層建築物の施工者については、もとよりゼネコンが主であったが、1970年代後半から2000年代前半では大手ゼネコンを含む複数企業による共同企業体が施工を担うことが多かったのに対し、2000年代後半以降ではゼネコンが単独で施工を担うケースが増えてくる。

第2に、超高層建築物の空間機能と設計者の組み合わせが、竣工時期によってどのように異なるのかを検討した。事務所機能をもつ超高層建築物では、いずれの竣工時期でも、主に大手の組織系建築設計事務所が設計を担ってきた。しかし、住宅機能を主たる機能とする超高層建築物では、特に2000年代以降、ゼネコンの設計部門が設計を担うケースが増えてくる。

第3に、超高層建築物の設計者と施工者の組み合わせのパターンが、竣工時期によってどのように異なるのかを検討した。大手の建築設計事務所が設計を担い、大手ゼネコンもしくはそれらを含む共同企業体が施工を担うパターンは、いずれの竣工時期でも一定の割合を占めてきた。しかし、2000年代になると、ゼネコンの設計部門が設計して大手ゼネコンがその施工を担うパターンが登場し、以降、それが一定の割合を新たに占めるようになる。

以上からは、総じて、超高層建築物の設計から施工に至るプロセスを大手のゼネコンが内部化していく趨勢が2000年代に入ってから出現し、時期を追うにつれてそうした傾向に拍車がかかりつつあることを看取できる。もとより、超高層建築物の設計から施工に至る過程では、それぞれの工程で高度に専門的な知識・技術が必要となる。そして、こうした設計・施工過程を請け負おうとするならば、その過程で必要となる多種多様な専門知識・技術を内部に保有しておく必要があり、結果として、それが可能な事業者は一定の組織規模をもつものに限られることとなる。当初より、超高層建築物の大部分が大手の組織系建築設計事務所やゼネコンの設計部門によって設計され、もっぱらゼネコンによって施工されてきた背景には、こうした事情があるものと推測される。

しかし、2000年代に入って、超高層建築物の設計と施工がともに大手のゼネコンに内部化され、寡占化がさらに進んだことは、こうした事情に加えて、住宅を主たる機能とする超高層建築物がその時期に多く竣工したことともおそらく関係している。住宅機能を含む超高層建築物の設計を主にゼネコンの設計部門が担っており、それが2000年代の超高層建築物のなかで相当の部分を占めていること、また同じ時期にゼネコンの設計部門が設計したものを大手ゼネコンが施工する組み合わせが増えているという結果は既に確認した。タワー型マンションのように、設計から施工に至るプロセスをある程度パターン化したうえで大量供給が可能な超高層建築物については、主に設計業務を専門とする建築設計事務所と分業することなく、ゼネコンの設計部門が設計を担い、そのままゼネコンが施工までを担うことが可能なのではないか。

では、マテリアルな位相における都市空間再編に迫る新たなアプローチとして、こうした都市空間再編の「実行者」とその専門知識・技術の分析を展開するという構想を見据えたとき、上記の基礎的作業の結果からはいかなる示唆を得られるか。稿を閉じるにあたり、以下3点を指摘しておきたい。

第1に、上記の結果は、2000年代東京で大量に竣工した超高層建築物の内実が一枚岩でなく、それらが、ゼネコンが設計から施工までを担う形で生産されるタワー型マンションと、専門的な建築設計事務所とゼネコンとで設計と施工が分業される複合化したオフィスビルとに大きく分けられることを示唆している<sup>12</sup>。設計や施工にかかわる専門知識・技術の位置づけもまた、こうした内実の違いに応じて異なることを、都市空間再編の「実行者」の分析においても考慮する必要がある。

第2に、いずれにせよ超高層建築物の設計がゼネコンに内部化されつつあることをふまえると、都市空間の生産に用いられる専門知識・技術の在り処として、ゼネコンの設計部門は無視できない位置を占めるようになってきている。ゼネコン自体がおかれたマクロな文脈とともに、ゼネコンの組織内部における設計部門の位置取りを把握していくことが、新たに課題として浮上する。

第3に、ゼネコンが設計から施工までを担うケースの増加は、設計・監理にかかわる専門知識・技術を基礎付ける制度的基盤にさらなる変動をもたらす可能性がある。設計・監理にかかわる専門知識・技術を用いた業務は、1959年の建設省事務次官通達における「設計と施工の分離原則」のもとで、施工業務とは異なる独自の産業として確立されてきた<sup>13</sup>。設計と施工の一括受注の拡大が設計・監理にかかわる知識・技術の内容とその専門性の基盤に今後いかなる影響を及ぼしていくのか、注視していかなければならない。

いずれにせよ、固有のデザインや形をもったモノの集積としての都市空間の成り立ちと

その背後にある構造的な力学とを架橋しつつ都市空間再編のプロセスに迫るためには、都市空間再編の「実行者」が保有する専門知識・技術そのものの存立や、その適用過程に分け入ったさらなる分析も必要となる。本稿における基礎作業をふまえて、一歩ずつ研究を進めたい。

## 注

- 1 本稿における超高層建築物とは、建築基準法の定義にしたがい、高さ 60m 以上の建築物を指す。また、本稿の検討に用いるデータベースの基となった東京都都市整備局市街地建築部建築企画課『建築統計年報 2016 年版』掲載の超高層建築物リストにおける超高層建築物も、同様に、高さ 60m 以上の建築物を指す。
- 2 都市の政治経済学とは、構造主義的マルクス主義の影響のもと、都市を資本制の矛盾が先鋭的に現れる場として分析する新都市社会学とその系譜上に位置づく諸研究をさす。
- 3 「ネオリベラル化する都市」論の東京への応用を試みたものとしては、丸山（2010）および上野（2010）を参照。
- 4 2000 年代に日本の大都市で進んだ変化をふまえたものとしては、園部（2014）、また鯉坂学らによる「都心回帰」に関する一連の実証研究（鯉坂 2015; 鯉坂ほか 2014）を参照。1990 年代の東京を対象とした研究としては園部（2001）を参照。
- 5 再開発プロジェクトの多くにおいて超高層建築物の建設が選択されるのも、限られた敷地面積から大量の床面積を生み出す超高層建築物が、こうした収益の最大化の論理に適合的だからでもある。
- 6 町村（2017）は、この「都市開発の金融化」を下支えしたものとして、都市再生政策のもとでの一連の規制緩和があったことを指摘する。都市再生政策が民間事業者の開発コストを低減する制度的環境をいかに整えてきたかについては、平山（2006）、五十嵐・小川（2003）を参照。
- 7 都市空間の生産過程に携わる設計者・施工者に着目した分析が、これまでになかったわけではない。たとえば、バブル期東京の都市空間再編を研究した町村（1994）では、超高層建築物の建設を含む大規模再開発プロジェクトの空間的分布や竣工前後での用途転換、総合設計をはじめとする各種制度の適用状況とあわせて、そのプロセスに携わった建築主・設計者・施工者の構成が分析されている。それによると、1980 年代以降の東京の都市空間再編は、近代化過程で編成された「モダン東京」が複合化した事務所空間に代表されるフレキシブルな建造環境へと再編されていくプロセスとして整理され、各種の不動産業者がそのプロセスを担うアクターとして重要であったことが指摘される（町村 1994: 177）。これらの再開発プロジェクトにおける設計・監理と施工の過程では、専門の設計事務所と大手ゼネコンが主要なアクターであったことが指摘されるが（町村 1994: 177-178）、しかし、ここでは設計者・施工者の分析にはあまり重点がおかれていない。
- 8 超高層建築物からみた 2000 年代東京の都市空間再編について、既に筆者は論じたことがある（丸山・植田 2006; 植田 2011）。本節では、その後に整備した 2010 年代についてのデータもふまえて、その動向を再確認する。
- 9 表 2、および、後に掲載する表 4～表 9 における「組織系建築設計事務所（大手）」とは、設計・監理を担う相対的に規模の大きな専門的建築設計事務所のうち、資本金が 1 億円以上の事務所であり、たとえば日建設計や三菱地所設計などが含まれる。「組織系建築設計事務所」とは、同様に専門的建築設計事務所のうち資本金が 1 億円よりも小さい事務所であり、たとえば UG 都市建築、アール・アイ・エー、梓設計などが含まれる。また、「有名建築家設計事務所」には、丹下都市建築設計、前川建築設計事務所、黒川紀章建築都市設計事務所、菊竹清訓建築設計事務所、槇総合計画事務所、坂倉建築

研究所などが含まれる。

- 10 表3、および、後に掲載する表7～表9における「ゼネコン大手（トップ5社）」とは、鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店の5社を指し、「ゼネコン大手」には長谷工コーポレーション、戸田建設、五洋建設、前田建設工業、安藤・間、三井住友建設、フジタが、「ゼネコン中堅」には、東急建設、西松建設、熊谷組、奥村組、銭高組などが含まれる。
- 11 表4～表6、および後に掲載する表7～表9では、いずれも不明分・未定分を分析から除いてある。そのため、表4と表7、表5と表8、表6と表9において、「全体」の実数は必ずしも一致しない。
- 12 ただし複合化したオフィスビルについても、空間デザインや用途の組み合わせからテナント構成に至るまでのパターン化の度合いには幅があることが想定され、さらなる分析には、より詳細な分類が求められる。
- 13 1959年の建設省事務次官通達「土木事業に係る建設業務などを委託する場合の契約方式について」において、「設計業務の受託者には、原則として、当該設計にかかわる入札に参加させ、又は当該工事を請け負わせてはならないものとする」とされた。

## 文献リスト

- 鯉坂学, 2015, 「『都心回帰』による大都市都心の地域社会構造の変動——大阪市および東京都のアップー・ミドル層に注目して」『日本都市社会学会年報』33: 21-38.
- 鯉坂学・上野淳子・丸山真央・加藤泰子・堤圭史郎・徳田剛, 2014, 「『都心回帰』時代の東京都心部のマンション住民と地域生活——東京都中央区の調査を通じて」『評論・社会科学』111: 1-112.
- 平山洋介, 2006, 『東京の果てに』NTT出版.
- 五十嵐敬喜・小川明雄, 1993, 『都市計画——利権の構図を超えて』岩波書店.
- 五十嵐敬喜・小川明雄, 2003, 『『都市再生』を問う——建築無制限時代の到来』岩波書店.
- 町村敬志, 1994, 『『世界都市』東京の構造転換——都市リストラクチュアリングの社会学』東京大学出版会.
- 町村敬志, 2017, 「誰が東京を奪ったのか? ——都市空間変容の半世紀から考える」『日本都市社会学会年報』35: 5-22.
- 丸山真央, 2010, 「ネオリベラリズムの時代における東京の都市リストラクチュアリング研究に向けて」『日本都市社会学会年報』28: 219-235.
- 丸山真央・植田剛史, 2006, 「ポスト・バブル期東京の都市社会構造変動と都市空間変容——『失われた10年』か、『助走期』か」東京自治問題研究所『東京研究』6: 107-123.
- 園部雅久, 2001, 『現代大都市社会論——分極化する都市?』東信堂.
- 園部雅久, 2014, 『再魔術化する都市の社会学——空間概念・公共性・消費主義』ミネルヴァ書房.
- 東京都都市整備局市街地建築部建築企画課, 『建築統計年報』（各年版）, 東京都生活文化スポーツ局広報公聴部都民の声課.
- 植田剛史, 2011, 「東京の超高層建築物にみる都市再生特別措置法の10年」『地域開発』562: 32-35.
- 上野淳子, 2010, 「東京の『世界都市』化戦略と政治改革——開発主義国家がネオリベラル化するとき」『日本都市社会学会年報』28: 201-217.

**付記:** 本稿は2015年度愛知大学研究助成（研究種目：個人研究B, 助成番号：C-183, 研究代表者：植田剛史）による研究成果の一部である。

